県議会ふくしま

第35号
平成20年
9月定例会

企画編集　福島県議会広報委員会　電話(024)521－7608／FAX 521－7965　〒960－8670　福島市杉妻町2番16号　http://www.pref.fukushima.jp/gikai/

26議案、9意見書可決

9月定例会

福島県議会の平成20年9月定例会は9月25日から10月10日までの16日間にわたって開かれた。9月29、30の両日は代表質問を行い、県民連合の西丸武進（いわき市）、自民党の遠藤保二（伊達郡）の両議員が登壇した。10月2、3の両日は一般質問を行い、大和田光流（自民党、郡山市）、吉田公男（県民連合、郡山市）、齊藤健吉（自民党、いわき市）、立原龍一（県民連合、東白川郡）、桜田栞子（自民党、福島市）、勅使河原正之（自民党、郡山市）、坂本栄司（県民連合、双葉郡）、藤川敬子（共産党、福島市）、平出孝朗（自民党、会津若松市）、今井久敏（公明党、郡山市）の10議員が登壇した。議員は、県財政や学校耐震化、食の安全や福島空港をめぐる問題などについて県の考えをただした。最終日は、約18億3百万円の一般会計補正予算など23議案と県教育委員を任命する人事案2件、議員提出の会議規則改正案1件の合わせて26件を可決、同意した。議員提出の意見書は「太陽光発電システムのさらなる普及促進を求める意見書」など9件を可決した。

代表、一般質問 12議員が登壇

今後の財政運営の在り方は 抜本的な歳出見直し

財政運営

原油価格高騰や世界的金融不安に伴う景気後退の影響により、今年度の県税収入は当初予算計上額を大きく下回る見通しとなった。県は9月補正予算で、県税収入について100億円を減額補正する異例の措置をとって厳しい財政状況が続いた。

質問に立った議員は、今後の県財政運営の在り方、教育予算の確保についての考えをただした。

佐藤雄平知事は今後も県税収入の回復、地方交付税の増額が期待できないとの見通しを示し、「極めて厳しい財政状況が続く」と答えた。21年度の予算編成に向けては、「あらゆる歳入確保策に努める」とした。

事業の休止や廃止など、これまで以上に踏み込んだ歳出の抜本的見直し、徴税の強化、地方交付税の拡大、流通、販売段階での両手法の導入促進に努める考えを示した。

知事は「県民の安全、安心を確保する事業、県の将来を支える事業などには重点的に予算を配分できるような財政構造の実現に取り組む」とし、メリハリのある財政運営、地域産業活性化や企業誘致などによる税収拡大に取り組む考えを示した。

また、県は県立学校の運営に係る予算について学校の運営状況の的確な把握に努め、教育活動への影響を最小限にとどめるよう配慮していく考えを示した。

幅広い連携で取り組みを 部局連携し初動対応

食の安全

非食用事故米が食用として流通したのをはじめ、食の安全・安心が脅かされる問題が全国的に相次いでいる。議員は食の安全・安心確保に向けた県の取り組みを幅広く連携のもとに行うべきとし、県内の状況をただした。

県は事故米問題は、適切な工程管理手法であるGAPを県内52の生産に向けた取り組みは、適切な工程管理手法であるGAPを県内52の生産に向けた取り組みが複数の省庁にまたがる情報が錯綜し、全容がわかりにくい面があることから、総合食全管理室員17人を全て導入が完了すると答えた。さらに、県は取組産地や製品目初動対応をとった。また、関連商品の自主回収状況や相談窓口開設などの情報を県民に提供していくとした。

安全・安心な農産物の提供、及び県立学校に対し食品の安全性に関する情報を提供し、学校給食衛生管理の徹底を図る考えを示した。

学校施設の診断と対策は 国の支援措置を活用

耐震化

各地で大地震による被害が相次いだことを受け、議員は児童生徒の安全を守り災害時の避難場所として活用される学校施設の耐震化対策をただした。

県は、県内公立小中学校施設2484棟のうち171棟が震度6強以上の大規模な地震で倒壊の危険性が高いとする文部科学省の調査結果を示した。

さらに、大規模施設の耐震診断技術者を養成するため、一級建築士を対象に耐震診断に関する専門的な講習会を開催するなど、大規模施設の耐震化が進む環境を整えると答えた。

県は、県内の公立小中学校の耐震化が図られるよう、市町村からの相談にきめ細かに対応するなど、事業化を積極的に支援する考えを示した。

また、空港利用促進策の一つとして県職員の出張に触れ、空港の利用が可能な場合は「利用を原則とするよう、一層の徹底を図る」と答えた。

さらに、大規模施設の耐震診断技術者を養成するため、一級建築士を対象に耐震診断に関する専門的な講習会を開催するなど、大規模施設の耐震化が進む環境を整えると答えた。

閉港1年の節目で大きな岐路に立つ福島空港

対応策、利用促進は 路線の存続を多面的に要請

日航の大阪沖縄線廃止

日本航空（日航）が福島空港に就航する大阪・沖縄両路線の全便を来年1月末で廃止することを決めたことで、議員は日航問題を中心に今後の対応策や空港利用促進についてただした。

県は、大阪、沖縄の両路線とも、本県ビジネスや観光、地域間交流に大きな役割を果たしていることから、両路線の存続を目指し、全日空、アイベックスエアラインズの両社に地便と新規就航の要請を開始したことを説明するとともに、福島空港ビル株式会社については経営の影響が懸念されるため、空港の機能維持という観点から必要な対策を検討していく考えを示した。

県の具体的な対応は 独自マニュアル 年度内にまとめ

新型インフルエンザ

県は「新型インフルエンザ対策行動計画」に基づき抗インフルエンザウイルス薬タミフルを34万8千人分備蓄してきたことや、行動計画の実効性を確保するため、県や市町村等関係機関との連絡体制、県民への情報提供と相談体制、さらには、医療機関や保健所等における患者接触者への対応を盛り込んだマニュアルを現在策定していると答えた。

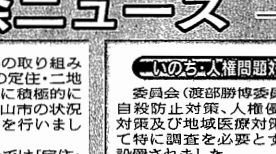
さらに、県民に病気を正しく理解していただくため、市町村等関係機関の協力を得ながら、情報提供と普及啓発に取り組んでいく考えを示した。

大流行が懸念される県民の深刻な健康被害につながる恐れがある新型インフルエンザへの対応を議員はただした。

公立大学法人中期目標調査検討委員会 「地域貢献」など申し入れ

委員会（渡辺敬夫委員長）は、平成20年9月5日に、知事が策定する公立大学法人福島県立医科大学及び会津大学が達成すべき業務運営に関する「中期目標」について調査検討を行うことを目的に設置された。

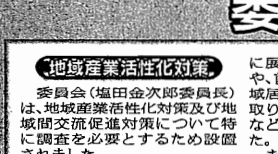
検討委員会は、県が今年度見直しを進める「中期目標」のほか、目標達成のために大学が策定する中期計画及び年次計画、業務実績評価等、広範な内容にわたって関係当局から説明を求めるとともに、両大学から意見等を聴取し、喫緊の課題である「医師の確保」や「志願者減少対策」などについて幅広い検討を行い、6回の委員会開催のほか、委員会内にワーキンググループを設置して集中的に審議を行った。


議会から知事への申し入れ

調査検討の結果、中期目標に対する意見として、知的財産の活用及び取得についての積極的な取り組み、地域医療の支援拠点としての医師派遣の充実強化、新たな産業振興につながる視点での地域貢献活動（仮称）会議を県議会病院の県立医科大学附属病院化の明示等3項目を取りまとめた。また、その他、県に対する意見として、適切な大学運営交付金の算定等、3項目の意見を取りまとめた。

取りまとめられた意見は、9月20日に議長に報告され、10月22日には、議会の総意として議長が知事に申し入れを行った。

決算審査特別委員会を設置


決算議案を審査する委員会

9月定例会に提案された知事提出議案のうち、平成19年度普通会計決算の認定議案1件及び同年度企業会計決算の認定議案4件について審査するため、決算審査特別委員会を設置し、21人の委員を選任した。

10月3日に委員会を開き、議案を継続審査とし、10月28日には企業会計分の本庁機関審査を実施し、また、普通会計分は県の国庁補助事業事務費に関する調査結果報告後、慎重に審査するとしたとした。

▽委員長＝塩田金次郎
▽副委員長＝宗方保、斎藤勝利▽委員＝齊藤健吉、宮下雅志、坂本栄司、佐藤政隆、藤川敬子、長尾七子、小熊慎司、杉山純一、佐藤金正、柳沼純子、本田明、吉田公男、高橋秀樹、亀岡義尚、太田光秋、平出孝朗、小椋晋源次郎

可決された主な議案

■予算関係議案
◇平成20年度福島県一般会計補正予算（第1号）
■条例関係議案
◇福島県税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例
◇福島県道路交通法関係手数料条例の一部を改正する条例
◇福島県介護保険法施行条例の一部を改正する条例
◇福島県食品衛生法施行条例の一部を改正する条例
◇福島県立高等学校条例の一部を改正する条例
■議員提出議案
◇福島県議会会議規則の一部を改正する規則
■人事関係議案
◇教育委員会の委員の任命につき同意を求めることについて

可決された主な意見書

○太陽光発電システムのさらなる普及促進を求める意見書
○道路財源の「一般財源化」に関する意見書
○雇用促進住宅の退去困難者への支援強化に関する意見書
○学校耐震化に関する意見書
○ヒトT細胞白血病ウイルス1型（HTLV－1）関連疾患に関する意見書
○タクシー事業の規制緩和の見直しを求める意見書
○燃料価格高騰により危機に瀕するトラック運送業界の経営安定を求める意見書
○事故米対策の強化とミニマムアクセス米の輸入中止を求める意見書
○「協同労働の協同組合法」（仮称）の速やかなる制定を求める意見書

採択された請願（意見書を求めるものを除く）

○燃料価格高騰により危機に瀕するトラック運送業界への支援について

委員会ニュース —3調査特別委員会—

今回は平成19年6月定例会で設置された、3つの調査特別委員会の活動を紹介します。

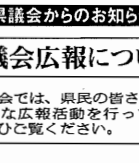
地域産業活性化対策

委員会（塩田金次郎委員長）は、地域産業活性化対策及び地域間交流促進対策について特に調査を必要とするための設置されました。

本年の6月定例会では、「地域間交流対策促進」に関し、「地域間の多様な交流・促進」の観点から地域の魅力づくりや交流・体験型観光の推進等について審議を行いました。

議会閉会中の8月には、愛知県豊田市において、観光交流施設を整備し観光集客のみならず高齢者の就労確保に結び付けた取り組みについて調査するとともに、「観光立県長野」の再興に向け、各種事業を戦略的に展開する長野県の取り組みや、首都圏居住者の定住・二地域居住の受け入れに積極的に取り組む長野県飯山市の状況などについて調査を行いました。

また、9月定例会では「定住・二地域居住の促進」に関して、県が推進する「ふくしま定住・二地域居住推進アクションプログラム」や受け入れ態勢、PR等について審議を行いました。


高齢者が働くパン工房を調査する委員会

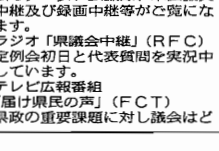
いのち・人権問題対策

委員会（渡部勝博委員長）は、自殺防止対策、人権侵害防止対策及び地域医療対策について特に調査を必要とするための設置されました。

本年の6月定例会では、「地域等医療従事者の確保策の推進」に関し、「医師の養成と地域偏在の解消」を図るなどの観点から審議を行いました。

議会閉会中の8月には、国の自殺予防総合対策センターにおいて、各種研修を通じた効果や地方自治体の課題等を調査するとともに、千葉県内では、ドクターヘリを用いた救急医療の取り組みや、救急医療体制の整備充実を図る上での課題等を調査したほか、医師確保支援や地域医療の連携にかかわる医師確保の取り組みについて調査し、併せて、茨城県における医師確保対策の状況等についても調査を行いました。

また、9月定例会では「医療提供体制等の整備充実」に関して、「救急医療」や「医療情報」、「がん医療」の面から審議を行いました。


ドクターヘリを用いた救急医療を調査する委員会

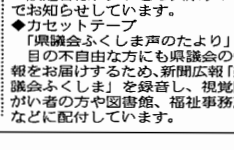
新エネルギー・環境対策

委員会（渡辺廣迪委員長）は、新エネルギー対策、省エネルギー対策及び環境教育について特に調査を必要とするため昨年設置されました。

本年の6月定例会では、「環境教育の充実」に関し、「環境活動の効果的な普及啓発活動のあり方」や「教育現場における環境教育の効果」等について審議を行いました。

議会閉会中の8月には、北海道の「循環資源利用促進税」、「北海道環境教育基本方針」、札幌市の「公立病院におけるESCO事業」、鹿追町の「環境保全センターにおけるバイオガスプラント」等、先進的事例の調査を行いました。

また、9月定例会では、「森林等による温暖化防止対策」に関して、森林の整備・保全を単なる温暖化防止策としてとらえるのではなく、その背景にある林業の活性化や森林に対する県民意識の醸成といった問題等に触れるなど、一歩踏み込んだ審議を行いました。


森林等による温暖化防止対策を審議する委員会

■紙面へのご意見やご希望をお寄せください。

平成20年12月定例会は12月2日（火）に開会の予定です。

県議会からのお知らせ

県議会広報について

県議会では、県民の皆さまにさまざまな広報活動を行っています。ぜひご覧ください。

◆新聞広報「県議会ふくしま」
定例会終了後、定例会における主な質疑、可決された主な議案・意見書、採択された請願、委員会の活動、その他の議会の動き等について、県内地方紙2紙に全面広告でお知らせしています。

◆ホームページ「県議会ふくしまWeb」
県議会ニュース、議員名簿、定例会のデータ、会議録、本会議実況中継及び録画中継等がご覧になれます。

◆ラジオ「県議会中継」（RFC）
定例会初日と代表質問を実況中継しています。

◆テレビ広報番組
①「届け県民の声」（FCT）
県政の重要課題に対し議会はどのように考えているのか等について、出演する議員の討論を通して、わかりやすくお伝えしています。
②「あなたが主役、県議会は今」（FCT）
各定例会における議会の活動や議会の仕組み等を紹介しています。

放送日は、テレビのスポット等でお知らせしています。

◆カセットテープ
「県議会ふくしま声のたより」
目の不自由な方にも県議会の情報をお届けするため、新聞広報「県議会ふくしま」を録音し、視覚障がい者の方や図書館、福祉事務所などに配付しています。